

平成21年度新規事業評価調書

【農村総合整備事業】 (村づくり型)

農林水産局農地整備課

事業評価調書（新規）

事務所名 (課名)	農林水産局 農地整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	室長 大田 恵司 (課長補佐兼 田園空間係長 竹内 聡)	内線	3931 (4022)
--------------	----------------	-------------------------	------------------------------------	----	----------------

事業種目	農村総合整備	事業名	事業区間	総事業費	6.4 億円
		農村総合整備事業 (村づくり型)	多可地区	内用地補償費	0.3 億円
所在地				事業採択 予定年度	着工予定 年 度
多可郡多可町全域				H21	H21
事業目的				事業内容	
<p>多可町は、総面積18,515haのうち約80%を山林が占め、農地面積は8%余りの典型的な中山間地域であるため、農業従事者の高齢化が進み、農地の耕作放棄など活力の衰退が課題となっている。一方、マイスター工房、夢蔵、エアレーベン八千代などでは黒大豆等農産物の直売や、巻寿司、山田錦うどんなど特産品の開発、加工体験など意欲的な取組みが行われている。</p> <p>今後、このような施設と連携を強め、地域の活性化を図るため、効率的な営農を行う集落営農を育成・発展させて、多可町安全安心ブランド農産物（若ゴボウ、ミズナ等）の生産拡大を図る。さらには、快適な生活環境基盤を確保し定住促進を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産基盤 ほ場整備 5.5ha、農業用排水 3.2km、 農道 1.1km、鳥獣侵入防止柵 6.4km [国:50% 県:13.5% その他:36.5%] ○ 環境施設（生産基盤的） 農業集落道 1.4km、集落排水 0.5km [国:50% 県:7% その他:43%] ○ 環境施設（生活改善的） 集落防災安全施設(転落柵・防火水槽) 各1箇所 遊歩道 0.2km、田空サテライト案内板 1式 [国:50% 県:0% その他:50%] 	
評価視点	評価結果の説明				
(1) 必要性	<p>多可町は、これまで農地を守るため個人経営による非効率な営農を行ってきており、農業機械への過剰投資や農業従事者の高齢化が進み、農地の耕作放棄など地域農業の生産力衰退が課題となっている。この状況を改善するため、大型機械を活用し効率的な営農を行う集落営農を組織化してきた。今後さらに集落営農組織を育成・発展させて、山田錦や黒大豆等の生産性の向上を図るため、ほ場整備等生産基盤整備が必要とされている。また快適な生活環境基盤を確保するため、農業集落道、防火水槽など環境施設の整備が必要とされている。</p> <p>①中区では、集落営農組織が効率的な営農に取り組んでいるが、当該地域の一部が不整形で狭小な農地である。大型機械の使用等により山田錦、黒大豆等の生産性向上を図り、多可町安全安心ブランド農産物の生産を拡大するため、早急なほ場整備の実施が必要とされている。</p> <p>②農産物の安定供給を図るため、獣害が深刻化している山間部での獣害防止柵設置、漏水や溢水等で営農に支障がある用排水施設改修等が必要とされている。</p> <p>③緊急車両の通行を確保するため、狭小な集落道の拡幅や防火水槽の設置等により安全・安心な生活環境を確保することが必要とされている。</p>				
(2) 有効性・効率性	①総費用総便益比 $B/C=1.74$ （総便益額 $B=1,702$ 百万円、総費用 $=978$ 百万円）投資効率が1.0以上であり、事業として効果が十分期待できる。				
(3) 環境適合性	<p>①在来種(ホタル等)の生態系を保全するため、石積み水路や魚巣ブロック等で整備を行う。</p> <p>②ほ場整備と併せ、堆肥を活用した環境創造型農業を推進することにより、多可町安全安心ブランド農産物（若ゴボウ、コマツナ、ホウレンソウ、ミズナ等）の生産拡大を図る。</p>				
(4) 優先性	<p>①効率的な営農を行い集落営農組織を育成・発展させて、山田錦や黒大豆等の生産性の向上を図るため、生産基盤整備を実施する必要がある。</p> <p>②都市との交流を促進する北はりま田園空間博物館構想と併せ行うことで、特産品販売や農産物の直売、交流人口の拡大など、相乗効果が高い。</p>				

農村総合整備事業 多可地区 実施計画図



整備工程	
農業生産基盤整備	
ほ場整備	
農業用用水施設	用水
	排水
農道整備	
鳥獣侵入防止柵	
農村生活環境基盤整備	
農業集落道整備	
集落排水	
集落防災安全施設	転落防止柵
	防火水槽
遊歩道	
案内板	

工程表

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実施設計	←→					
生産基盤	←					→
環境施設 (生産基盤的)	←					→
環境施設 (生活改善的)		←				→

B/C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
農村総合整備	作物生産便益 作付の増加による収量増と湿田の改良によって収穫量が増えることによる収益の増加の合計	年効果額(円/年) = 作付面積(ha) × 現況単収(kg/10a) × 増加率(%) × 作物単価(円/kg) × 純益率(%)
	品質向上便益 農道整備により荷痛み防止が図られ品質が向上する効果額の合計	年効果額(円/年) = 作付面積(ha) × 現況単収(kg/10a) × 防止率(%) × 作物単価(円/kg)
	営農経費節減便益 区画整理により大型機械での作業が可能になり、作業時間が減少することによる経費節減額	年効果額(円/年) = 作付面積(ha) × 単位面積当り営農経費節減額(円/10a)
	維持管理費節減便益 既設の施設にかかる維持管理費と計画施設にかかる維持管理費との比較による経費節減額の合計	年効果額(円/年) = 現況施設維持管理費(円/年) - 計画施設維持管理費(円/年)
	営農に係わる走行経費節減便益 農道舗装により農作物の運搬や通作に係わる車両の走行が円滑化する効果額の合計	年効果額(円/年) = 現況走行経費(円/年) - 計画走行経費(円/年)
	景観・環境保全便益 農村生活環境の改善や景観・環境保全が図られる額の合計	年効果額(円/年) アンケートによる住民支払意志額単価 × 受益戸数

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B/C	
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)		
農村総合整備	村づくり型	作物生産便益	398	水路更新による水稻等の収量確保 黒大豆等の作付増 0.7ha→1.6ha(中区)	978	640	1.74	
		品質向上便益	16					野菜等の荷痛み防止
		営農経費節減便益	111					水稻 35.6hr→ 18.4hr/10a
		維持管理費節減便益	429					水路ライニング等による 維持管理の減
		営農に係わる走行経費節減便益	16					農作物の運搬・通作交通の円滑化
		景観・環境保全便益	732					集落道、集落排水等についての支払意志額
		総便益	1,702					

費用便益比算定：「土地改良事業の費用対効果分析に関する基本指針の制定について」（農林水産省農村振興局長通達）